

平成 23 年度 総合計画 施策進行管理シート

■ 新・相模原市総合計画での位置づけ

基本目標	NO	II	学びあい 人と地域をはぐくむ教育・文化都市
政策の基本方向	NO	7	心豊かな子どもをはぐくむ教育環境をつくります
施策名	NO	16	学校教育の充実
			施策所管局 教育局
			局・区長名 村上 博由

■ 施策の目的・概要

めざす姿	○子どもがいいきいと学校生活を送っている。
取り組みの方向	<p>1 幼児教育の振興 幼稚園への就園を奨励するとともに、幼稚園、保育所、小学校の連携体制を強化するなど、教育環境の充実を図ります。</p> <p>2 教育内容の充実 児童・生徒一人ひとりの確かな学力と豊かな心や感性をはぐくむため、基礎的な知識・技能の習得や体験的な学習を進めるとともに、学校体育や保健指導・食育指導の充実を図り、生きる力をはぐくむ特色ある教育を進めます。</p> <p>3 支援・相談体制の充実 外国人児童・生徒や特別支援の必要な児童・生徒などへの教育支援を充実するとともに、いじめ、不登校、非行などの問題を未然に防止し、問題発生後の早期解決を図るため、児童・生徒、保護者からの相談体制の充実を図ります。</p> <p>4 教職員の確保と育成 大学などとの連携を強化するとともに、特色ある教育のPRに努め、相模原における教育の魅力を継承する、即戦力となる教職員の確保・育成を進めます。また、教職員の指導力を向上させるために、教職員の研修・研究・指導体制の充実を図ります。</p> <p>5 教育環境の整備と充実 地域の実情を踏まえた小・中学校の配置や規模の適正化、通学路や学校内における安全確保の取り組みを進めるほか、校舎・屋内運動場・トイレの改修、給食体制の整備、情報化環境の向上などを図ります。</p>

■ 基本計画で定めている指標と各年度の目標及び実績

【指標1】

※中間(H26):81.5%、最終(H31):82.5%

指標と説明	【指標31】授業が分かりやすいと感じている児童・生徒の割合 ⇒義務教育において、学習内容を習得しているか、その方向にあるかを見る指標【単位:%】					結果の分析	
目標設定の考え方	「全国学力・学習状況調査」(文部科学省)で「理解しやすい」と回答した児童生徒数の伸び率(全国平均)を参考に、目標として設定しました。					様々な研修を通して教員の資質の向上を図ったことや、指導主事による学校訪問における授業参観等を通して、授業内容の工夫や改善を図ったことで、高い水準を維持することができた。	
	基準値(H20年度)	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	評価	B
目標値(a)	80.5	80.7	80.9	81.1	81.3		
実績値(b)		79.1					
達成率(b/a)%		98.0					

【指標2】

※中間(H26):91.0%、最終(H31):92.0%

指標と説明	【指標32】学校を楽しんでいる児童・生徒の割合 ⇒児童・生徒がいいきいと学校に通っているかを見る指標【単位:%】					結果の分析	
目標設定の考え方	「全国学力・学習状況調査」(文部科学省)で「学校で友達と会うのが楽しい」と回答した児童生徒数の伸び率(全国平均)を参考に、目標として設定しました。					楽しく分かりやすい授業、命や人権を大切にすることを育む授業を行うとともに、部活動等の課外活動の充実を図るなど、一人ひとりを大切に教育を進めたことで、高い水準を維持することができた。	
	基準値(H20年度)	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	評価	B
目標値(a)	90.0	90.2	90.4	90.6	90.8		
実績値(b)		87.9					
達成率(b/a)%		97.5					

【指標3】

指標と説明						結果の分析	
目標設定の考え方							
	基準値(H20年度)	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	評価	
目標値(a)							
実績値(b)							
達成率(a/b)%							

【指標4】

指標と説明						結果の分析	
目標設定の考え方							
	基準値(H20年度)	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	評価	
目標値(a)							
実績値(b)							
達成率(a/b)%							

- ◆A:年度別目標を(上回って)達成
- ◆B:年度別の目標の値を80%以上達成
- ◆C:年度別の目標の値を60%以上達成
- ◆D:年度別の目標の値が60%未満
- ◆—:今年度は成果指標の測定ができないもの

■ 施策推進のための経費(決算額)

【単位:千円】

	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	総事業費の増減分析
事業費	1,672,028	2,267,201				事業費の主な増加要因は、中学校完全給食の開始、青少年・教育相談事業費、校舎改修事業費である。 人件費の主な増加要因は、「ふるさと自然体験教室」の開設、中学校完全給食の開始、教員採用試験の実施による。
人件費	311,833	349,910				
総事業費	1,983,861	2,617,111				
施策に対する市民1人あたりコスト 【単位:円】	2,785	3,647				

※ 職員1人あたりの人件費は、H21年度834万円、H22年度821万円として計算(人口は、毎年度10月1日現在の人口統計数値を使用)

■ 施策を構成する主な事務事業の取組結果

	施策を構成する事務事業名 事務事業の概要	平成22年度		平成23年度 指標・目標
		指標・目標	実績・評価等	
1	市立幼稚園・保育園の一体的な保育・施設整備の推進 津久井地域における、子どもたちの健全な教育環境の充実を図り、幼児教育と保育サービスの連携体制を強化するため、市立幼稚園と保育園の一体的な保育・施設整備の検討を行う。	①津久井地域の公立幼稚園・保育所のあり方検討会(課・園長検討チーム)による課題整理	実績 ①検討会(5回)と地域分科会(1回)の開催・先進地視察	①(仮称)市立幼稚園の基本指針・津久井地域の公立保育所の基本指針の策定
			評価 予定どおり課題の整理ができた。	
2	幼・保・小連携推進事業 「さがみはら未来をひらく学びプラン」に基づき、幼稚園、保育園から小学校への円滑なつながりを図るため、就学前教育と小学校教育の効果的な情報連携と行動連携を目指す。	①幼・保・小連携の推進に係る会議の開催	実績 ①幼・保・小連携推進研究協議会を設置し、3回開催	①協議会3回の開催 ②実践協力校3校を委託
			評価 予定どおり開催	
3	小・中学校連携事業 義務教育期間における学校生活や学びの連続性を大切にした学校づくりを目指し、小・中学校連携教育の充実を図る。	①小・中連携推進に係る会議の開催	実績 ①全中学校区の小中学校において連携協議会を開催し、学習指導、生活指導等について協議を行う	①全中学校区で協議会の開催 ②交流行事や交流授業等の開催
			評価 予定どおり実施	
4	小中一貫校設立に向けた研究 青野原小学校と青野原中学校を小中一貫教育研究パイロット校として、9年間で計画的かつ継続的に行う教育課程や児童・生徒指導のあり方について検討し、小中一貫校設立を目指した取組を行う。	①小中一貫研究パイロット校の委託	実績 ①パイロット校を青野原小学校、青野原中学校に委託し、小中合同行事の開催、交流授業等を実施し、一貫教育のあり方を研究した。	①青野原小・中学校のパイロット校を継続委託 ②小中一貫校開設検討委員会を開催
			評価 予定どおり実施	
5	体験学習推進事業 体験学習推進事業 体験学習事業及び集団宿泊生活を通して、児童・生徒の創造性、主体性の育成を図る。	①体験学習をして良かったと感じる子どもの割合:70%超 ②ふるさと自然体験教室の指導協力者の確保	実績 ①71.3%に上昇 ②36名の指導者確保	①体験学習をして良かったと感じる子どもの割合:72%超②ふるさと自然体験教室の指導協力者数:36人超
			評価 入念な事前打合せ及び地域で指導者募集と研修会を実施したことにより目標を達成	
6	中学校完全給食推進事業 適切な栄養の摂取による健康の保持増進を図り、心身の健全な発達に資するため、すべての中学校において完全給食を実施する。	①平成22年11月から15校で実施	実績 ①平成22年11月から南区全校と中央区の一部の15校で給食を開始	①本年10月31日から、残りの15校で給食を開始することにより、全校で完全給食を実施
			評価 予定どおり実施	
7	少人数指導体制の充実 児童・生徒の基礎学力定着のため、授業におけるきめ細かな指導を行う少人数指導体制の充実を図る。	①少人数指導等支援:小学校25校、中学校5校	実績 ①少人数指導等支援:小学校25校、中学校5校に非常勤職員を配置	①少人数指導等支援:小学校20校、中学校7校に非常勤講師を配置
			評価 予定どおり配置	
8	地域人材活用事業 豊かな知識、経験等を有した地域の方の教育力を学校教育活動において活用することにより、市立小中学校における創意工夫ある教育活動の実践及び学習指導、実技指導等の充実を図る。	①学校支援ボランティア活動等の支援 ②小中学校に導入する指導協力者:延1,635名(1回2時間・15回×109校) ③大学との学校インターンシップ協定の締結:8校	実績 ①学校支援ボランティア活動等の支援 ②小中学校に導入する指導協力者:延1,584名 ③大学との学校インターンシップ協定の締結:8校	①学校支援ボランティア活動等の支援 ②小中学校に導入する指導協力者:延4,905名(1回45分・45回×109校)
			評価 ①、③目標を達成 ②無償の指導協力者を含めると目標を達成	

◀ 施策を構成する主な事務事業の決算額 ▶

【単位:千円】

番号	事務事業名	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
1	市立幼稚園・保育園の一体的な保育・施設整備の推進	0	0			
2	幼・保・小連携推進事業	0	30			
3	小・中学校連携事業	365	390			
4	小中一貫校設立に向けた研究	71	320			
5	体験学習推進事業	22,839	39,329			
6	中学校完全給食推進事業	4,113	255,760			
7	少人数指導体制の充実	57,370	60,710			
8	地域人材活用事業	5,069	2,439			

■ 施策を構成する主な事務事業の取組結果

	施策を構成する事務事業名	平成22年度		平成23年度 指標・目標	
		事務事業の概要	指標・目標		実績・評価等
9	学校評価事業	学校改善支援システムと学校評価の実施状況を定期的に検証し、システムの改善・向上に努めるため「学校改善支援システム検証委員会」を設置する。	①学校改善支援システムに基づく自己評価の全校実施	①学校改善支援システムに基づく自己評価の全校実施(学校関係者評価は95%実施)	①「学校改善支援システム検証委員会」を開催し、学校評価の実施状況の検証とシステムの改善向上を図る。
	実績		①学校改善支援システムに基づく自己評価の全校実施(学校関係者評価は95%実施)		
10	青少年・教育相談事業	青少年の心の成長を促すとともに、心の問題の解決を図るため、電話相談や市立小中学校への学校出張相談、「相談指導教室」へのカウンセラーの派遣、スクールソーシャルワーカーの配置など、相談事業の充実を図る。	①青少年教育カウンセラーの派遣:小学校週1回、中学校週1.5回 ②スクールソーシャルワーカー配置の研究	①カウンセラーによる学校出張相談:小学校週1回、中学校週1.5回(47,522件) ②スクールソーシャルワーカー導入に向けて他市の状況を調査し、配置準備を完了	①青少年教育カウンセラーの派遣を原則小学校週1回、中学校は週1～2回とし、要請相談にも対応 ②スクールソーシャルワーカーの配置及びその活用
	実績		①カウンセラーによる学校出張相談:小学校週1回、中学校週1.5回(47,522件) ②スクールソーシャルワーカー導入に向けて他市の状況を調査し、配置準備を完了		
11	支援教育推進事業	通常の学級に在籍し発達障害等により不適応を起こしている児童及び生徒に対して、きめ細かな指導をするため、支援教育学習指導補助員の配置など、支援教育の充実を図る。	①特別支援学級の増設:小中学校各1校 ②支援教育学習指導補助員70名配置 ③支援教育指導員3名配置	①特別支援学級の増設:小中学校各1校 ②支援教育学習指導補助員:70名配置 ③支援教育指導員:3名配置	①特別支援学級の増設:中学校1校 ②支援教育学習指導補助員:74名配置 ③支援教育指導員:3名配置
	実績		①特別支援学級の増設:小中学校各1校 ②支援教育学習指導補助員:70名配置 ③支援教育指導員:3名配置		
12	「支援教育推進プラン」の改定	誰をも包み込むというインクルージョンの理念のもと「一人ひとりの教育的ニーズに応じた支援の充実をめざして」障害のあるなしにかかわらず、児童・生徒が成長の過程で共に学び共に育つ教育の実現をめざし、推進プランを改定する。	①平成23年3月までに改定	①平成23年3月「新・相模原市支援教育推進プラン」策定	/
	実績		①平成23年3月までに改定		
13	さがみ風っ子教師塾の運営	さがみ風っ子教師塾を通して、さがみはら教育の魅力を理解しその発展と充実に寄与しようとする強い意志をもった人材の養成を行う。	①入塾応募者数:150人(入塾倍率3倍以上) ②入塾者の満足度(4点満点) 「学びがあったか」:3.7点 「今後の活用」:3.3点	①入塾応募者数:122人(入塾倍率2.4倍) ②入塾者の満足度 「学びがあったか」:3.8点 「今後の活用」:3.7点	①入塾応募者数:150人(入塾倍率3倍以上) ②入塾者の満足度(4点満点) 「学びがあったか」:4.0点 「今後の活用」:3.8点
	実績		①入塾応募者数:150人(入塾倍率3倍以上) ②入塾者の満足度(4点満点) 「学びがあったか」:3.7点 「今後の活用」:3.3点		
14	教員採用選考試験の実施	教育に対する理想と情熱を持つ教員を確保するため採用選考試験を実施する。	①教員の採用者数 小学校:100人 中学校:60人 養護教諭:5人	①教員の採用者数 小学校:99人、中学校:57人、養護教諭:4人	①教員の採用者数 小学校:85人 中学校:50人 養護教諭:2人
	実績		①教員の採用者数 小学校:99人、中学校:57人、養護教諭:4人		
15	教職員研修事業	教職員に必要な専門的資質・能力の充実と指導力の向上を図る研修を実施する。	①研修効果測定と研修内容の見直しシステムの構築 ②研修延べ参加者数:10,000人 ③研修内容の満足度(4点満点) 「学びがあったか」:3.7点 「今後の活用」:3.3点 ④校内LAN活用研修の実施	①受講者アンケートによる研修効果測定システムの開発し、結果を次年度に反映 ②研修延べ参加者数:11,799人 ③研修内容の満足度(4点満点) 「学びがあったか」:3.3点 「今後の活用」:3.3点 ④校内LAN活用研修受講者数:1,097人	①研修内容の満足度(4点満点) 「学びがあったか」:3.5点 「今後の活用」:3.3点 ②1人当たり研修参加回数4回
	実績		①受講者アンケートによる研修効果測定システムの開発し、結果を次年度に反映 ②研修延べ参加者数:11,799人 ③研修内容の満足度(4点満点) 「学びがあったか」:3.3点 「今後の活用」:3.3点 ④校内LAN活用研修受講者数:1,097人		

＜施策を構成する主な事務事業の決算額＞

【単位:千円】

番号	事務事業名	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
9	学校評価事業	179,508	246,742			
10	青少年・教育相談事業	179,508	246,742			
11	支援教育推進事業	86,142	85,181			
12	「支援教育推進プラン」の改定	0	0			
13	さがみ風っ子教師塾の運営	4,036	3,877			
14	教員採用選考試験の実施	0	1,811			
15	教職員研修事業	6,600	4,970			

■ 施策を構成する主な事務事業の取組結果

	施策を構成する事務事業名 事務事業の概要	平成22年度		平成23年度 指標・目標
		指標・目標	実績・評価等	
16	(仮称)上溝学校給食センター施設整備事業 清新学校給食センターと南部学校給食センターの統合の後、新たに(仮称)上溝学校給食センターを整備する。		実績 評価	①実施設計、準備工事の実施
17	学校給食施設設備整備事業 センター校の単独校化及び施設の改築を計画的に行う。	①1校整備	実績 評価 ①1校整備 予定どおり実施	①小学校2校整備
18	市立小・中学校校舎改修事業 教育環境の改善のため、校舎の改修工事を行う。	①3校改修	実績 評価 ①3校(3棟)改修 予定どおり実施	①6校(6棟)改修
19	市立小・中学校トイレ改修事業 教育環境の改善のため、トイレの改修工事を行う。	①14校改修	実績 評価 ①14校(44箇所)改修 予定どおり実施	①10校(30箇所)改修
20	市立小・中学校屋内運動場改修事業 教育環境の改善のため、屋内運動場の改修工事を行う。	①2校改修	実績 評価 ①2校(2棟)改修 予定どおり実施	①1校(1棟)改修
21	情報教育推進事業 ICTの効果的な活用によってわかりやすい授業を展開するための機器整備を行う。	①中学校3校のPC教室コンピュータ・ソフト・仕器の更新	実績 評価 ①中学校3校のPC教室コンピュータ・ソフト・仕器の更新を実施 目標どおり実施し、ノート型コンピュータの導入や新たな仕器レイアウトにより、多様な授業形態が可能になった。	①小学校4校・中学校3校のPC教室コンピュータ・ソフト・仕器の更新

＜施策を構成する主な事務事業の決算額＞

【単位:千円】

番号	事務事業名	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
16	(仮称)上溝学校給食センター施設整備事業					
17	学校給食施設設備整備事業	212,195	315,003			
18	市立小・中学校校舎改修事業	683,414	888,629			
19	市立小・中学校トイレ改修事業	281,067	268,765			
20	市立小・中学校屋内運動場改修事業	64,409	78,127			
21	情報教育推進事業	64,693	15,080			

■ 総合分析及び市の自己評価(1次評価)

- ・子どもたちにとって、「授業がわかりやすい」と感じるときは、興味・関心のある課題について自分で考え、友達と学び合い「わかる」と実感でき、「できる」という自信が持てたときであり、そのためには、教員には更なる研鑽が必要である。成果指標は高い水準を維持することができたが、今後も、教師力を発揮できる条件や教師力の向上を支援する方策を整えていく必要がある。
- ・子どもたちが「学校が楽しいと感じる」ためには、「楽しくてわかる授業」や「心が通い合う人間関係」が大切である。成果指標は高い水準を維持することができたが、今後も、学校生活のあらゆる場面を通して、一人ひとりを大切にされた教育を進める必要がある。
- ・小・中学校の校舎、トイレ、屋内運動場の改修工事等が計画的に進み、中学校15校においてデリバリー方式による完全給食が実施されたことにより、子どもたちがいきいきと学べる教育環境の整備が進んだ。
- ・地域人材活用事業については、地域、保護者による学校支援ボランティアを活用する学校の割合が増加し、地域の方々等の協力のもと開かれた学校づくりを進めることができた。
- ・体験学習推進事業については、「相模川自然の村野外体験教室」と平成22年4月に開所した「ふるさと自然体験教室」を有効に活用し、利用者のアンケートにおいて「体験学習をして良かった」と感じる子どもの割合が目標値を超えることができた。今後も、個性を大切に、豊かな人間性や社会性を育成するための自然体験や農業体験及びものづくりなどの体験活動を実施していく。
- ・連携教育の推進については、幼・保・小連携推進研究協議会を設置するとともに、全中学校区の小中学校において連携協議会を開催し、学習指導や生活指導等について協議を行ったことで、幼稚園、保育園から中学校までの連携教育の大きな前進が図られた。
- ・さがみ風っ子教師塾については、入塾者の満足度は目標値を達成することができたが、入塾応募者数は目標に満たなかったため、広報活動を工夫するなど、広さがみはら教育の魅力を発信して行く必要がある。
- ・教員の採用については、今後も退職者数や児童生徒数等の推移を見極めながら、計画的な人材の確保に努めていく必要がある。
- ・教職員研修については、研修内容の満足度は目標に達しなかったため、今後は研修内容や実施時期等を工夫改善し、研修効果を高める必要がある。
- ・事業費の主な増加要因は、中学校完全給食の開始、青少年教育相談事業費、校舎改修事業費である。中学校完全給食においては成長期にある生徒の心身の健全な発達、青少年教育相談事業費については青少年教育相談カウンセラーの増員などによる青少年の心の問題の解決、校舎改修事業費については教育環境の整備と校舎の維持・保全のため、有効に予算を活用することができた。
- ・なお、成果指標は高い水準を維持できたが、施策を構成する事務事業において目標を達成できなかった事業があったことから、一次評価をBとした。

1次評価

B

■ 2次評価(総合計画審議会意見)

【施策推進に対する意見】

- ・一定の改善努力については評価するが、なお一層の改善を求める。

【改善すべき点】

- ・学校教育の充実に向け、教師力の向上も重要な要素であると考え。そのための市としての考え方や取組について記載されたい。
- ・施策を構成する主な事務事業について、市民にわかりやすい指標・目標の設定がされていない。資源投入した結果としての成果、社会的効果などの観点から目標設定をされたい。
- ・部局内・部局間の縦割り行政から脱却し、市民の立場に立った総合調整と組織の横断的な連携強化に努められたい。

2次評価

B

A: 施策の目標達成に向けて十分に事業の効果が現れている B: 施策の目標達成に向けて一部の事業の取組に改善が必要
C: 施策の目標達成に向けて事業の取組に大幅な改善が必要

平成 23 年度 総合計画 施策進行管理シート

■ 新・相模原市総合計画での位置づけ

基本目標	NO	II	学びあい 人と地域をはぐくむ教育・文化都市	
政策の基本方向	NO	7	心豊かな子どもをはぐくむ教育環境をつくります	施策所管局 教育局
施策名	NO	17	家庭や地域における教育環境の向上	局・区長名 村上 博由

■ 施策の目的・概要

めざす姿	○親子のふれあいが強くなっている。 ○地域における教育環境が充実している。
取り組みの方向	1 学校・家庭・地域の連携による教育環境の向上 学校、家庭、地域が連携するなかで、家庭教育に関する啓発や情報提供・相談体制の充実に努めるほか、家族で参加できる共同体験活動の充実を図ります。 また、地域に開かれ、地域と歩む学校づくりに向け、学校教育活動への地域住民の参加機会の充実を図るとともに、地域で子どもを見守り、育てる仕組みづくりを支援します。 2 地域での体験・活動の推進 子どもたちが地域における伝統文化や行事に親しみ、様々な人と交流するため、子どもたちや家庭に対して地域の行事の情報を発信し、地域での体験や活動を通じた学習機会の充実を図ります。

■ 基本計画で定めている指標と各年度の目標及び実績

【指標1】

※中間(H26) : 89.0%、最終(H31) : 90.0%

指標と説明	【指標33】子どもとのコミュニケーションが図られていると感じる保護者の割合 ⇒家庭における子どもの教育環境の状況を保護者の側から見る指標【単位:%】					結果の分析
目標設定の考え方	民間教育研究機関の調査結果を参考に、増加することを目標として設定しました。					現状では、最終目標を達成したが、親子間のコミュニケーション不足が子どもの問題行動の原因のひとつと考えられ、今後とも、子どもとのコミュニケーションが図られていると感じる保護者の割合を増やしていく必要がある。
	基準値(H20年度)	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	評価 A
目標値(a)	88.4	88.5	88.6	88.7	88.8	
実績値(b)		91.6				
達成率(b/a) %		103.5				

【指標2】

※中間(H26) : 78.0%、最終(H31) : 79.0%

指標と説明	【指標34】親が自分のことを理解してくれていると思う子どもの割合 ⇒家庭における子どもの教育環境の状況を子どもの側から見る指標【単位:%】					結果の分析
目標設定の考え方	「子どもとのコミュニケーションが図られていると感じる保護者の割合」と同じ考え方にに基づき、増加することを目標として設定しました。					現状では、最終目標を達成したが、今後とも、親が自分のことを理解してくれていると思う子どもの割合を増やしていく必要がある。
	基準値(H20年度)	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	評価 A
目標値(a)	77.2	77.3	77.4	77.6	77.8	
実績値(b)		80.5				
達成率(b/a) %		104.1				

【指標3】

※中間(H26) : 18.8%、最終(H31) : 19.8%

指標と説明	【指標35】地域における子どもの育成活動に参加した市民の割合 ⇒地域における子どもを取り巻く教育環境の状況を成人の側から見る指標【単位:%】					結果の分析
目標設定の考え方	「社会生活基本調査」(総務省)の「子供を対象とした活動」の結果をもとに、アンケート値の毎年の伸び率を参考に目標として設定しました。					定年後の団塊の世代で地域活動の担い手として活動する人が増えたことや、地域全体で子どもを見守る意識が高まったことが目標を上回った原因と考えられる。
	基準値(H20年度)	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	評価 A
目標値(a)	17.8	18.0	18.2	18.4	18.6	
実績値(b)		18.7				
達成率(b/a) %		103.9				

【指標4】

※中間(H26) : 79.6%、最終(H31) : 80.6%

指標と説明	【指標36】地域行事に参加している子どもの割合 ⇒地域における子どもを取り巻く教育環境の状況を子どもの側から見る指標【単位:%】					結果の分析
目標設定の考え方	「地域における子どもの育成活動に参加した市民の割合」と同じ考え方にに基づき、増加することを目標として設定しました。					市民のライフスタイルや価値観は多様化しており、目標に達しなかったのは、こうした社会情勢や市民の意識が影響していると想定される。
	基準値(H20年度)	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	評価 B
目標値(a)	78.6	78.8	79.0	79.2	79.4	
実績値(b)		73.8				
達成率(b/a) %		93.7				

◆A: 年度別目標を(上回って)達成
 ◆B: 年度別の目標の値を80%以上達成
 ◆C: 年度別の目標の値を60%以上達成
 ◆D: 年度別の目標の値が60%未満
 ◆-: 今年度は成果指標の測定ができないもの

■ 施策推進のための経費(決算額)

【単位:千円】

	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	総事業費の増減分析
事業費	4,502	3,248				事業費の減少の主な要因は、子どもの安全見守り活動支援事業に係る設立4年目の団体に対する加算額の減(△900千円)によるものである。人件費の減は、職員給与の引き下げに伴うもので、業務に係る人工に変化はない。
人件費	16,680	16,420				
総事業費	21,182	19,668				
施策に対する市民1人あたりコスト 【単位:円】	30	27				

※ 職員1人あたりの人件費は、H21年度834万円、H22年度821万円として計算(人口は、毎年度10月1日現在の人口統計数値を使用)

■ 施策を構成する主な事務事業の取組結果

	施策を構成する事務事業名 事務事業の概要	平成22年度		平成23年度 指標・目標
		指標・目標	実績・評価等	
1	学校と地域の協働推進事業 「人間性豊かな子どもの育成」と「いきいきとした市民の活動」の実現のため、学校・地域・家庭が連携し、学校教育と社会教育がそれぞれの機能を生かしながら協働していくための環境を整備する。	①学校と地域を結びつけるコーディネーターを設置し、学校と地域の協働を推進するための環境の整備:小学校2校、中学校1校	実績 ①小学校2校、中学校1校に設置 評価 予定通り設置ができ、学校に対する地域や保護者の協力が今までより得やすくなり、授業内容が充実した。	①モデル事業としての分析・検証
2	家庭教育啓発事業 家庭教育の自主性を尊重しつつ、保護者を対象に家庭教育に関する学習会を開催するなど、家庭教育力の向上を促進するとともに、公民館事業を通して、子どもたちの基本的な生活習慣や規範意識の向上を図る。	①相模原市立小中学校PTA連絡協議会に委託し、家庭教育に関する学習会を16ブロックで開催 ②「希望の村」年2回実施	実績 ①保護者を対象とした家庭教育に関する学習会を16ブロックで開催(12事業、1,943人が参加) ②「希望の村」年2回実施 評価 ①予定どおり開催 ②予定どおり実施	①相模原市立小中学校PTA連絡協議会に委託し、家庭教育に関する学習会を11ブロックで開催 ②「希望の村」年4回実施
3	子どもの安全見守り活動への支援事業 児童・生徒の安全確保に係る地域の取組みを支援するため、小学校を中心として地域住民が主体となった「子ども安全見守り活動団体」の設立及び活動の継続に対し助成を行う。	①新規3団体 ②継続57団体	実績 ①新規0団体 ②継続57団体 評価 新規設立については、目標を達成できなかった。	①継続57団体
4			実績 評価	
5			実績 評価	
6			実績 評価	
7			実績 評価	
8			実績 評価	
9			実績 評価	

〈施策を構成する主な事務事業の決算額〉

【単位:千円】

番号	事務事業名	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
1	学校と地域の協働推進事業	387	508			
2	家庭教育啓発事業	1,306	1,106			
3	子どもの安全見守り活動への支援事業	2,809	1,634			
4						
5						
6						
7						
8						
9						

■ 総合分析及び市の自己評価(1次評価)

- ・子どもとのコミュニケーションが図られていると感じる割合や親が自分のことを理解してくれていると思う子どもの割合は、増加傾向であるが、家庭教育啓発事業により、今後も親子間のコミュニケーションを図っていく必要がある。
- ・地域における子どもの育成活動に参加した市民の割合は目標を達成しているが、家庭教育啓発事業や学校と地域の協働推進事業により、今後も地域における教育環境を向上させていく必要がある。
- ・地域行事に参加している子どもの割合については目標を達成できなかった。子どもたちの地域行事への参加を促すため、学校や公民館などが、子どもたちや家庭に積極的に地域の行事の情報を発信していく必要がある。
- ・学校と地域の協働推進事業では、協働推進コーディネーターを学校へ配置したことで学校への地域の協力が進み、地域で子どもたちを育てる意識が高まった。今後、分析・検証を行い、活動内容の拡充について、検討していく。
- ・家庭教育啓発事業では、従前の単位PTAで実施していたが、相模原市立小中学校PTA連絡協議会との連携により、全16ブロックで開催し、より大きな広がりの中で、家庭と地域の教育力の向上へ向けた学習会を実施することができた。今後も、身近な問題や興味ある内容で講演会や意見交換会を開催し、家庭教育力の向上を促進していく。「希望の村」では、不登校・登校しぶり等、共通の悩みをもつ児童・生徒、保護者が体験学習をおし、人間関係の深まりや達成感・成就感を味わい、集団への適応力を高めることにつなげることができた。平成23年度は、年4回に拡充し、参加しやすい体制を推進していく。
- ・児童・生徒の安全確保の取組みとして、小学校を中心として地域住民が主体となった「子ども安全見守り活動団体」の活動の継続に対し助成を行った。支援対象外のPTAなどによる独自の見守り活動を含めると、市内全ての小学校で見守り活動が行われている。子どもたちが地域や学校で安全で安心な活動を送る上で、地域の方々の役割は非常に大きく、今後とも支援が必要であると考えられる。
- ・事業費の主な減少要因は、子どもの安全見守り活動への支援事業における設立4年目の団体に対する加算額の減であったが、地域住民が主体となった見守り活動が継続して行われており、地域での見守り活動が定着されつつあると考えられる。
- ・4つの成果指標のうち2つの指標で最終目標値を達成し、事務事業においても多くが目標を達成できたため、1次評価をAとした。

1次評価

A

■ 2次評価(総合計画審議会意見)

【施策推進に対する意見】

- ・一定の改善努力については評価するが、なお一層の改善を求める。

【改善すべき点】

- ・指標の結果分析に当たっては、目標達成のために取り組んだ事務事業の結果と関連付けた分析を行った結果を記載されたい。
- ・指標33及び指標34については、小学校と中学校を分けて分析するべきと考える。早期に取組を実施し、分析されたい。
- ・1次評価に当たっては、指標と事務事業の取組結果を総合分析し、評価を実施されたい。
- ・学校と地域の協働推進事業について、協働推進コーディネーターを学校へ配置しているが、事業実施に当たり、コーディネーターの創意工夫を生かした取組を検討されたい。また、事業を実施した結果について、報告書の提出だけでなく、事業の実態を把握し、効果やそのあり方について分析をされたい。
- ・施策を構成する主な事務事業について、市民にわかりやすい指標・目標の設定がされていない。資源投入した結果としての成果、社会的効果などの観点から目標設定をされたい。
- ・部局内・部局間の縦割り行政から脱却し、市民の立場に立った総合調整と組織の横断的な連携強化に努められたい。

2次評価

B

A: 施策の目標達成に向けて十分に事業の効果が現れている B: 施策の目標達成に向けて一部の事業の取組に改善が必要
C: 施策の目標達成に向けて事業の取組に大幅な改善が必要

平成 23 年度 総合計画 施策進行管理シート

■ 新・相模原市総合計画での位置づけ

基本目標	NO	II	学びあい 人と地域をはぐくむ教育・文化都市
政策の基本方向	NO	8	生涯を通じ学習する人・スポーツする人を支援する社会をつくります
施策名	NO	18	生涯学習の振興

施策所管局 教育局
局・区長名 村上 博由

■ 施策の目的・概要

めざす姿	○市民が学びの機会を得ている。
	○市民の学習成果が他の市民の学びに生かされている。
取り組みの方向	1 生涯学習機会の充実 公民館、図書館や博物館などの関連施設の連携を進めるとともに、機能などの充実を図り、多様化する市民の学習ニーズに対応します。 また、大学や研究機関なども連携し、特色や専門性を生かした学習機会の拡充を図ります。
	2 生涯学習活動の支援 学習活動を支援する人材育成や学習成果を地域活動などに生かすことができる仕組みづくりを進めるとともに、学習情報提供機能の充実や相談体制の拡充を図り、市民が生涯学習を通じて交流できるネットワークづくりを進めます。

■ 基本計画で定めている指標と各年度の目標及び実績

【指標1】

※中間(H26) : 30.8%、最終(H31) : 31.7%

指標と説明	【指標37】学習機会を得ていると思う市民の割合 ⇒市民が生涯学習の機会を得ているかを見る指標【単位：%】					結果の分析	
目標設定の考え方	市民アンケート調査で「不足している」と回答した人の約1割が「十分である」または「十分ではないが、不足していない」へ移行することを目標として設定しました。					公民館活動等により、基準値に比べ0.8ポイント増加し、H22年度目標を0.7ポイント上回ることができた。今後も市民のニーズを把握し、学習機会の拡充を図っていく。	
	基準値(H20年度)	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	評価	A
目標値(a)	29.9	30.0	30.2	30.4	30.6		
実績値(b)		30.7					
達成率(b/a) %		102.3					

【指標2】

※中間(H26) : 25.0%、最終(H31) : 26.0%

指標と説明	【指標38】学習成果を他の人に還元している市民の割合 ⇒生涯学習での成果が市民の間で循環しているかを見る指標【単位：%】					結果の分析	
目標設定の考え方	市民アンケート調査で「今は教えていないが今後、地域や社会に還元したい」と回答した人の約1割が「他の人に還元する」へ移行することを目標として設定しました。					市民講座支援事業や公民館活動により、基準値に比べ1.4ポイント増加し、H22年度目標を1.2ポイント上回ることができた。今後も、生涯学習での成果が市民の間で循環するよう、取り組んでいく。	
	基準値(H20年度)	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	評価	A
目標値(a)	24.0	24.2	24.4	24.6	24.8		
実績値(b)		25.4					
達成率(b/a) %		105.0					

【指標3】

指標と説明						結果の分析	
目標設定の考え方							
	基準値(H20年度)	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	評価	
目標値(a)							
実績値(b)							
達成率(a/b) %							

【指標4】

指標と説明						結果の分析	
目標設定の考え方							
	基準値(H20年度)	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	評価	
目標値(a)							
実績値(b)							
達成率(a/b) %							

◆A: 年度別目標を(上回って)達成
◆D: 年度別の目標の値が60%未満

◆B: 年度別の目標の値を80%以上達成
◆-: 今年度は成果指標の測定ができないもの

◆C: 年度別の目標の値を60%以上達成

■ 施策推進のための経費(決算額)

【単位:千円】

	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	総事業費の増減分析
事業費	90,941	127,032				事業費・人件費の主な増加要因は、博物館常設展示リニューアル事業(74,055千円)によるものである。
人件費	70,890	92,773				
総事業費	161,831	219,805				
施策に対する市民1人あたりコスト 【単位:円】	227	306				

※ 職員1人あたりの人件費は、H21年度834万円、H22年度821万円として計算(人口は、毎年度10月1日現在の人口統計数値を使用)

■ 施策を構成する主な事務事業の取組結果

	施策を構成する事務事業名 事務事業の概要	平成22年度		平成23年度 指標・目標
		指標・目標	実績・評価等	
1	市民講座支援事業 市民の多様化する生涯学習ニーズに応えるため、市民団体と協働し、市民自らが主体となって講座の企画・運営や、講師として活動できるような支援を行う。	①学びのらいぶ塾研修講座の参加者数10人以上 ②市民主体の市民講座の実施	実績 ①12名 ②16講座の実施 評価 目標を達成し、市民の市民による講座のしくみ作りの基礎となる部分が動き始めた。	①学びのらいぶ塾研修講座の参加者数10人以上 ②市民主体の市民講座の実施
2	市民大学の運営 市民の学びの選択肢を上げ、身近な学びの場を提供するため、市民大学の内容を充実するとともに、幅広い市民の参加を促進する。	①18コースの実施	実績 ①18コース33講座実施(受講者数1,480名) 評価 予定通り実施し、新たな参加学校が増え、市民への学びの場を広げることができた。	①18コースの実施
3	生涯学習まちかど講座事業 市民の学習機会の充実及び生涯学習によるまちづくりの推進に寄与するため、市民の学習会等に市の職員が出向き、市政の説明や専門的知識を伝える講義、講習等を行う。	①市民ニーズに応じたまちかど講座の実施	実績 ①市内各課と連携し、114講座を開催、受講者は4,958名。受講者アンケートで「ニーズに合っていた」が92% 評価 予定どおり実施し、市民のニーズに合ったまちかど講座が提供できた。	①市民ニーズに応じたまちかど講座の実施
4	公民館活動 市民が主体的に公民館運営に取り組み、地域課題や生活課題等の解決をめざした学習活動を行うため、公民館における各種学級や講座等の事業を実施する。	①各公民館において、地域の特性、課題を生かした特色ある事業を実施	実績 ①32館で、929(40増)事業を実施。延べ190,231人(13,211増)が事業に参加 評価 各地域における地域の特性に応じた事業展開により、目標を達成できた。	①各公民館において、地域の特性、課題を生かした特色ある事業を実施
5	公民館関係職員研修の実施 公民館に関わる職員として、必要な知識や能力の習得・向上を図るための研修を実施する。	①公民館に関わる職員に対し、知識・技術に応じた研修の実施 基本研修:4回開催 専門研修:3回開催 派遣研修:4回開催	実績 ①基本研修:4回開催、162名参加 専門研修:3回開催、112名参加 派遣研修:4回開催、17名参加 評価 予定どおり実施	①公民館に関わる職員に対し、知識・技術に応じた研修の実施 基本研修:9回開催 専門研修:3回開催 派遣研修:3回開催
6	公民館振興計画の策定 公民館が目標をもって活動を展開し、より効果的な事業の推進を図り、住民自らの手による運営を目指すため、地域の課題、特色を反映した公民館活動の計画を策定する。	①津久井地域の公民館振興計画の策定: ・2公民館で策定 ・2公民館で策定準備	実績 ①津久井地域2公民館で振興計画を策定 評価 予定どおり策定	①津久井地域の1公民館で振興計画の策定
7	小山公民館大規模改修事業 開館から長期間が経過した公民館について、市民の利用ニーズを踏まえ、計画的な大規模改修を行う。		実績 評価	①基本計画策定
8	相原公民館大規模改修事業 開館から長期間が経過した公民館について、市民の利用ニーズを踏まえ、計画的な大規模改修を行う。		実績 評価	①課題の整理
9	麻溝まちづくりセンター・公民館大規模改修事業 開館から長期間が経過したまちづくりセンター・公民館について、市民の利用ニーズを踏まえ、移転し整備する。		実績 評価	①整備に係る調整
10	相武台まちづくりセンター・公民館大規模改修事業 開館から長期間が経過したまちづくりセンター・公民館について、既存の公共施設の有効活用を含め検討し、計画的な大規模改修を行う。		実績 評価	①課題の整理

《 施策を構成する主な事務事業の決算額 》

【単位:千円】

番号	事務事業名	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
1	市民講座支援事業		420			
2	市民大学の運営	11,121	13,029			
3	生涯学習まちかど講座事業	0	0			
4	公民館活動	41,268	25,668			
5	公民館関係職員研修の実施	90	90			
6	公民館振興計画の策定	0	0			
7	小山公民館大規模改修事業					
8	相原公民館大規模改修事業					
9	麻溝まちづくりセンター・公民館大規模改修事業					
10	相武台まちづくりセンター・公民館大規模改修事業					

■ 施策を構成する主な事務事業の取組結果

	施策を構成する事務事業名	平成22年度		平成23年度 指標・目標
		指標・目標	実績・評価等	
11	津久井中央公民館大規模改修事業 開館から長期間が経過した公民館等について、市民の利用ニーズを踏まえ、計画的な大規模改修を行う。		実績評価	①整備に係る調整
12	公民館整備事業(駐車場) 公民館機能の充実を図り、市民がいそいそと学べる学習環境を整備するため、新磯まちづくりセンター・公民館に隣接する駐車場拡張用地の整備を行う。	①新磯公民館駐車場拡張用地の整備	実績評価 ①新磯公民館駐車場拡張用地の整備を行い、21台分を増設。予定どおり実施し、利用者の利便性が向上するとともに、多様な事業展開を図った。	①相原公民館の駐車場整備 ②清新公民館の駐車場整備
13	市立図書館の中央図書館としての再整備 市民の多様なニーズに応えるため、図書館施策を総合的に企画推進する中央図書館機能を備えることを目的に、市立図書館を再整備する。	①橋本図書館の窓口業務の一部の民間委託の検証	実績評価 ①検証委員会を開催し、検証評価をまとめることができた。予定通り、検証を行った。	①市立図書館の窓口業務委託に向けた選考委員会の設置
14	(仮称)上溝方面図書館の整備検討 整備が求められている(仮称)上溝方面図書館について、整備手法等も含めて設置を検討する。		実績評価	①整備検討に向けた課題を整理
15	子ども読書活動推進計画の改定 第一次計画における取組の成果及び課題を踏まえ、子どもの読書活動の更なる推進に向けて、家庭、地域、図書館、学校、関係機関等が一体となり、計画的で効果的な施策や事業の展開を図るため、第一次計画を改訂(第二次計画を策定)する。	①平成23年3月までに改定	実績評価 ①平成23年3月に改定 予定どおり改定	
16	博物館常設展示リニューアル事業 常設展示を改修することにより全市域の自然や文化の特質を理解できる内容とするとともに、情報コーナーの改修により、展示に触発された来館者自らが、新たな視点や課題を持って、主体的な調査や、情報収集を行える環境を整える。	①天文展示室の改修	実績評価 ①天文展示室の改常設展示室6テーマのうち1テーマの改修が完了 予定どおり実施し、来館者が宇宙・天文により親しみやすくなるとともに、展示替えも容易となった。	①展示手法の検討 ②ネットワークセンターに係る情報収集及び整理
17			実績評価	
18			実績評価	
19			実績評価	

＜施策を構成する主な事務事業の決算額＞

【単位:千円】

番号	事務事業名	H21	H22	H23	H24	H25
11	津久井中央公民館大規模改修事業					
12	公民館整備事業(駐車場)	38,155	13,513			
13	市立図書館の中央図書館としての再整備	0	0			
14	(仮称)上溝方面図書館の整備検討					
15	子ども読書活動推進計画の改定	0	0			
16	博物館常設展示リニューアル事業	307	74,312			
17						
18						
19						

■ 総合分析及び市の自己評価(1次評価)

- ・定年後の団塊の世代をはじめ、生涯学習のニーズは高まっており、公民館活動の事業数及び参加者数が増加した。また、公民館の利用者においても、増加しており、より多くの方に生涯学習の機会を提供することができた。さらに、市民大学では、参加校の拡大や募集方法の見直しなどにより、受講者の満足度を高めることができた。今後も学習機会を得ていると思う市民の割合の増加へ向け、市民のニーズを把握し、学習機会の拡充を図っていく。
- ・公民館活動等の学習の成果を発表展示会や公民館報等を通じて地域に発信したことで、学習成果を他の人に還元している市民の割合は増加した。今後とも、学んだ市民が、学習の成果を社会に還元でき、市民が学びあうことができる環境づくりを推進していく。
- ・高等教育機関等と連携した市民大学の運営、市政等の学習機会を提供する生涯学習まちかど講座の実施により、学習機会の幅を広げ、学びの場を身近にすることができた。今後、多様化する市民の学習ニーズに対応し、学習機会の充実を図っていく。
- ・公民館活動については、市民が主体的に参画した公民館運営に取り組み、地域の自然を活かしたほたる観察教室や子育て講座など、地域特性や生活課題をテーマとした学級や講座を開催したことで、学習機会の幅を広げ、学びの場を身近にすることができた。今後、多様化する市民の学習ニーズに対応し、学習機会の充実を図っていく。
- ・子どもたちの読書活動の更なる推進へ向けて、第二次相模原市子ども読書活動推進計画の改定を行った。今後は、子どもたちが自ら読書を楽しむ習慣を身に付けるために、家庭、地域、図書館、学校等が相互に連携して計画を推進する体制を構築していく。また、市立図書館の中央図書館としての再整備事業については、予定どおり、すでに窓口業務等を委託している相模大野図書館・橋本図書館の検証を行った。今後とも、図書館サービスの更なる向上と効率的・効果的な運営を図るため、検討を進めていく。
- ・公民館整備事業では、新磯公民館の駐車場拡張用地の整備を行い、21台分を増設でき、利用者の安全と利便性の向上につながった。また、敷地全体を一体的に活用することにより、多用な事業展開が可能となった。引き続き、計画的な公民館の整備に取り組み、市民がいきいきと学べる学習環境の整備をしていく。
- ・事業費の増加原因は、博物館常設展示リニューアル事業の天文展示室の改修であり、JAXAと連携し、市民の宇宙への興味を高め、親しみやすい天文展示室となった。今後、JAXAとの連携を継続し、展示内容の更新等を行っていく。
- ・成果指標・事務事業において、目標を達成できたことから、評価結果をAとした。

1次評価

A

■ 2次評価(総合計画審議会意見)

【施策推進に対する意見】

- ・一定の改善努力については評価するが、なお一層の改善を求める。

【改善すべき点】

- ・公民館活動について、市民のニーズに応えることは重要であるが、社会教育として考えた時にニーズだけではなくシーズについても重要視し、市として公民館で主催する事業の具体的な成果目標を掲げた上で、今後の事業を実施されたい。
- ・施策を構成する主な事務事業について、市民にわかりやすい指標・目標の設定がされていない。資源投入した結果としての成果、社会的効果などの観点から目標設定をされたい。
- ・部局内・部局間の縦割り行政から脱却し、市民の立場に立った総合調整と組織の横断的な連携強化に努められたい。

2次評価

B

- A: 施策の目標達成に向けて十分に事業の効果が現れている B: 施策の目標達成に向けて一部の事業の取組に改善が必要
C: 施策の目標達成に向けて事業の取組に大幅な改善が必要

平成 23 年度 総合計画 施策進行管理シート

■ 新・相模原市総合計画での位置づけ

基本目標	NO	II	学びあい 人と地域をはぐくむ教育・文化都市
政策の基本方向	NO	8	生涯を通じ学習する人・スポーツする人を支援する社会をつくります
施策名	NO	19	生涯スポーツの振興

施策所管局 教育局
局・区長名 村上 博由

■ 施策の目的・概要

めざす姿	○スポーツを行う市民が増えている。
取り組みの方向	<p>1 スポーツ・レクリエーション機会の充実 スポーツの拠点づくりを進めるとともに、スポーツの実践につながる情報提供システムの充実を図ります。また、地域、学校、企業と連携を強め、既存施設を有効的に活用するなど、市民のスポーツ・レクリエーション機会の充実を図ります。</p> <p>2 スポーツ・レクリエーション活動の支援 健康づくりから競技まで、多様なスポーツ・レクリエーションの推進に向け、個々の健康状態に応じた運動の知識や技術の提供を進めるとともに、誰もが楽しめるニュースポーツの普及啓発を図り、地域や学校などとも連携して、地域ぐるみのスポーツ・レクリエーション活動を支援します。また、企業スポーツやスポーツ団体、トップアスリートの育成支援など、スポーツの持つ力をまちづくりに生かします。</p>

■ 基本計画で定めている指標と各年度の目標及び実績

【指標1】

※中間(H26)：61.6%、最終(H31)：65.0%

指標と説明	【指標39】スポーツを定期的に行う市民の割合 ⇒市民がスポーツを継続して実践しているかを見る指標【単位：%】					結果の分析
目標設定の考え方	【当初】総合計画では、過去の類似調査である市「スポーツ・レクリエーション調査」、「市政に関する世論調査」の結果を参考に、最終目標に向けて毎年約0.6ポイント増やすことを目標として設定しました。 【今後】H22のスポーツ振興計画改定に伴い、国のスポーツ立国戦略で掲げられた数値と整合を図り、65.0%を最終目標として改めて設定し、増加率も毎年約0.8ポイント増やすことを目標としました。					スポーツを定期的に行う市民の割合が大幅に伸びる結果となった。増加の要因としては、気軽に実施できるウォーキング等の軽い運動を行う市民が増加したことが考えられる。
	基準値(H20年度)	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
目標値(a)	52.1	58.4	59.2	60.0	60.8	
実績値(b)		58.4				評価
達成率(b/a) %		100.0				A

【指標2】

指標と説明						結果の分析
目標設定の考え方						
	基準値(H20年度)	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
目標値(a)						
実績値(b)						評価
達成率(a/b) %						

【指標3】

指標と説明						結果の分析
目標設定の考え方						
	基準値(H20年度)	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
目標値(a)						
実績値(b)						評価
達成率(a/b) %						

【指標4】

指標と説明						結果の分析
目標設定の考え方						
	基準値(H20年度)	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
目標値(a)						
実績値(b)						評価
達成率(a/b) %						

◆A: 年度別目標を(上回って)達成
◆B: 年度別の目標の値を80%以上達成
◆C: 年度別の目標の値を60%以上達成
◆D: 年度別の目標の値が60%未満
◆-: 今年度は成果指標の測定ができないもの

■ 施策推進のための経費(決算額)

【単位:千円】

	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	総事業費の増減分析
事業費	559	14,055				事業費の主な増加要因は、スポーツ施設整備事業の相模原麻溝公園競技場及び総合体育館の備品の購入によるものである。人件費についてはスポーツ振興計画の改定に要した差である。
人件費	29,190	32,840				
総事業費	29,749	46,895				
施策に対する市民1人あたりコスト 【単位:円】	42	65				

※ 職員1人あたりの人件費は、H21年度834万円、H22年度821万円として計算(人口は、毎年度10月1日現在の人口統計数値を使用)

■ 施策を構成する主な事務事業の取組結果

	施策を構成する事務事業名	事務事業の概要	平成22年度		平成23年度 指標・目標
			指標・目標	実績・評価等	
1	体育館と武道館機能を有する総合体育施設の整備の検討	キャンプ淵野辺留保地整備計画の動向を見据え、市民が身近にスポーツを楽しむ機会を提供するとともに、スポーツ振興によるまちづくりを進めるため、体育館と武道館の機能を有する施設の整備の検討を行う。		実績 評価	①情報収集、大まかなスケジュール等の作成
2	横山公園陸上競技場再整備事業	陸上競技の拠点として市民に親しまれてきた横山公園陸上競技場について、相模原麻溝公園競技場との機能のすみ分けを図り、市民ニーズにあった、より多目的な活用ができるように再活用を行う。	①庁内検討会開催、方向性の決定	実績 評価	①外部検討委員会4回、パブリックコメント1回実施 ②再活用方針の決定
3	銀河アリーナのアイススケート場通年化改修事業	銀河アリーナをアイススケート場として通年開場するため、必要となる施設や設備等の整備を行うとともに、より安全で快適な利用環境を確保するため、施設の老朽箇所の改修を行う。	①庁内検討会を開催し庁内認知を図る。	実績 評価	①5月25日に庁内検討会を開催 ②予定どおり実施
4	(仮称)自転車レース「ツール・ド・相模原」の開催	生涯スポーツとしての自転車競技を普及させスポーツ人口の拡大を図るとともに、本市の地域特性を活かした大会を全国に発信するなど、シティセールスの推進に向けた自転車レースを開催する。		実績 評価	①コース案選定委員会の開催 ②実施計画策定等の準備 ③実行委員会の開催
5	新たなスポーツイベントや国内トップレベルの競技会の誘致	スポーツ振興によるまちづくりや、シティセールスの推進を目的に、市から全国に向けて発信できるような、ウルトラマラソンなどの特色のあるスポーツイベントや、水上スキー大会などの国内トップレベルの競技会の開催に向けた取組みなどを行う。	①日本水上スキー連盟が主催・後援等の競技会の誘致に向けた調整 ②全日本実業団卓球選手権大会の開催	実績 評価	①平成25年度開催に向けて調整 ②参加者11,134人(160チーム) ③予定どおり実施 ④水泳競技等の全国レベルの大会の開催
6	総合型地域スポーツクラブ推進事業	地域主導型のスポーツ振興事業を促進するため、地域に根ざした総合型地域スポーツクラブの創設の支援やその後の育成、PRイベントなどを通じた啓発活動などを行う。	①懇談会、PRイベント実施	実績 評価	12月に懇談会、2月にPRイベント実施 ②新たな支援体制の検討
7	相模総合補給廠の共同使用区域へのスポーツレクリエーション施設の検討	身近なスポーツ・レクリエーション活動を支援するため、相模総合補給廠の共同使用区域へのスポーツ・レクリエーション施設の将来的な整備のあり方など、「相模原駅周辺地区まちづくり計画」の具体化に向けた検討を進める。		実績 評価	①情報収集、機能及び大まかなスケジュールの検討
8	スポーツ施設整備事業	スポーツ・レクリエーションの活動の促進・支援のため、施設に必要な備品等を整備し、スポーツ活動の一助として活用する。	①相模原麻溝公園競技場バックスタンドの備品整備 ②全日本実業団卓球選手権大会開催に伴う備品整備	実績 評価	①、②とも予定通り実施 ③相模台公園野球場の維持補修(防球ネット等)
9	スポーツ振興計画の改定	スポーツを取り巻く環境の変化を踏まえ、さらに多くの市民がスポーツに親しみ、参画できる環境を整えるため、スポーツ振興計画を改定する。	①平成23年3月までに改定	実績 評価	3月に改定 ②予定どおり実施
10				実績 評価	

≪ 施策を構成する主な事務事業の決算額 ≫

【単位:千円】

番号	事務事業名	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
1	体育館と武道館機能を有する総合体育施設の整備の検討					
2	横山公園陸上競技場再整備事業	0	998			
3	銀河アリーナのアイススケート場通年化改修事業	0	0			
4	(仮称)自転車レース「ツール・ド・相模原」の開催					
5	新たなスポーツイベントや国内トップレベルの競技会の誘致	0	0			
6	総合型地域スポーツクラブ推進事業	559	432			
7	相模総合補給廠の共同使用区域へのスポーツレクリエーション施設の検討					
8	スポーツ施設整備事業	0	12,625			
9	スポーツ振興計画の改定	0	0			
10						

■ 総合分析及び市の自己評価(1次評価)

- ・定期的にスポーツを行う市民の割合については増加傾向であり、ウォーキングなどの軽い運動を行う市民が増えたことが要因と考えられる。この傾向を維持していくためには、引き続き、日常生活の中でのスポーツや運動の定着化を啓発していく必要がある。
- ・横山公園陸上競技場再整備事業については、東日本大震災への対応で庁議日程が延期となるなど、進捗に若干の遅れが生じたものの、平成23年度当初に方向性の決定がなされた。引き続き、ここまでの経過や決定した方向性を基に、有識者や市民の意向も取り入れ、より効果的な再活用方針として具体化する必要がある。
- ・銀河アリーナのアイススケート場通年化改修事業については、庁内検討会を開催し、庁内認知を図ることができた。今後は、整備内容や手法などを検証していくため、他市の事例や専門家の意見を取り入れて調査、研究をしていく必要がある。
- ・水上スキーなどの市の自然環境などを活かした特色のあるイベントの誘致などについては、シティセールス推進のための施策も視野に入れながら、実現化の検討などを進めていく必要がある。
- ・総合型地域スポーツクラブ推進事業については、取組みを進めたことにより、平成22年度に1クラブが創設され、市内では9クラブとなった。国による「スポーツ基本法」の制定や「スポーツ立国戦略」の策定に伴い、さらなる支援体制の検討など、新たなニーズに対応した施策が必要である。
- ・施設の整備については、施設数では他の政令指定都市と比較して遜色ないものの、休日を中心に、施設の利用状況は飽和状態であることから、引き続き、スポーツを行う場所の整備・拡充をしていくとともに、既存施設の快適性・安全性も高めていくことが必要である。
- ・平成22年度は、平成31年度までのスポーツ施策の方向性について定める「スポーツ振興計画」の改定を行った。本計画を踏まえ、体育館と武道館機能を有する総合体育施設の整備の検討や、(仮称)自転車レース「ツール・ド・相模原」の開催に向けた推進体制の構築を進めていく。
- ・事業費の主な増加要因は、スポーツ施設整備事業の相模原麻溝公園競技場及び総合体育館の備品の購入によるものであり、市民がスポーツを行うための環境の整備に、予算を有効に活用することができた。
- ・成果指標は目標値を達成できているものの、一部の事務事業において目標が達成できなかった事業もあることから、1次評価結果をBとした。

1次評価

B

■ 2次評価(総合計画審議会意見)

【施策推進に対する意見】

- ・一定の改善努力については評価するが、なお一層の改善を求める。

【改善すべき点】

- ・イベント事業や施設整備事業の推進に取り組んでいるが、市民の自発性・自主性を基本とした生涯スポーツの振興に繋がるような、啓発事業や教育について検討されたい。
- ・施策を構成する主な事務事業について、市民にわかりやすい指標・目標の設定がされていない。資源投入した結果としての成果、社会的効果などの観点から目標設定をされたい。
- ・部局内・部局間の縦割り行政から脱却し、市民の立場に立った総合調整と組織の横断的な連携強化に努められたい。

2次評価

B

- A: 施策の目標達成に向けて十分に事業の効果が現れている B: 施策の目標達成に向けて一部の事業の取組に改善が必要
C: 施策の目標達成に向けて事業の取組に大幅な改善が必要

平成 23 年度 総合計画 施策進行管理シート

■ 新・相模原市総合計画での位置づけ

基本目標	NO	II	学びあい 人と地域をはぐくむ教育・文化都市		
政策の基本方向	NO	9	豊かな市民文化を創造する社会をつくります	施策所管局	企画市民局
施策名	NO	20	文化の振興	局・区長名	大房 薫

■ 施策の目的・概要

めざす姿	○市民が文化・芸術に親しんでいる。
取り組みの方向	<p>1 文化活動の推進 市民が気軽に文化活動を行うことができるよう支援を充実するとともに、将来の本市の文化を支える人材の育成を図り、市民の多彩な文化活動を促進します。</p> <p>2 文化に親しむ仕組みづくり 市民が優れた文化を鑑賞する機会の充実を進め、文化施設の整備・充実を図るとともに、市民の文化に関する活動などの情報を発信します。</p> <p>3 文化財の保存と活用 文化財の現況調査や研究を進め、史跡や文化財建造物などを適切に保存するとともに、文化財の公開活用や市内の関連施設のネットワーク化と情報の発信により、文化財に親しむ機会の充実を図ります。 また、文化財を守る後継者の育成や団体への支援を図り、地域における伝統文化や行事などの保存や継承を促進します。</p>

■ 基本計画で定めている指標と各年度の目標及び実績

【指標1】

※中間(H26)：66.9%、最終(H31)：69.6%

指標と説明	【指標40】文化・芸術に親しんでいる市民の割合 ⇒文化・芸術が市民に親しまれているかを見る指標【単位：%】					結果の分析	
目標設定の考え方	今後の文化施設の充実等を考慮し、音楽・演劇等の観覧や芸術作品の展覧会等のイベントへ参加する市民について、毎年約0.5ポイント増加することを目標として設定しました。					平成22年3月に制定した「さがみはら文化振興プラン」に基づき、平成22年度には文化芸術イベントガイドを発行して、多くの文化芸術事業を市民に周知した。また、フォトシテイさがみはらが10周年を迎え、様々な事業が展開され、写真への関心が高まった。	
	基準値(H20年度)	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	評価	A
目標値(a)	65.5	66.0	66.2	66.5	66.7		
実績値(b)		66.5					
達成率(b/a) %		100.8					

【指標2】

指標と説明						結果の分析	
目標設定の考え方							
	基準値(H20年度)	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	評価	
目標値(a)							
実績値(b)							
達成率(a/b) %							

【指標3】

指標と説明						結果の分析	
目標設定の考え方							
	基準値(H20年度)	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	評価	
目標値(a)							
実績値(b)							
達成率(a/b) %							

【指標4】

指標と説明						結果の分析	
目標設定の考え方							
	基準値(H20年度)	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	評価	
目標値(a)							
実績値(b)							
達成率(a/b) %							

◆A: 年度別目標を(上回って)達成
◆B: 年度別の目標の値を80%以上達成
◆C: 年度別の目標の値を60%以上達成
◆D: 年度別の目標の値が60%未満
◆-: 今年度は成果指標の測定ができないもの

■ 施策推進のための経費(決算額)

【単位:千円】

	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	総事業費の増減分析
事業費	232,951	175,294				事業費は、城山文化ホール整備による増加したものの、勝坂遺跡保存整備工事等を21年度に実施したことにより減少した。また、人件費はイベントガイド作成や美術館基本構想検討委員会立ち上げなどにより増となった。
人件費	57,546	58,702				
総事業費	290,497	233,996				
施策に対する市民1人あたりコスト 【単位:円】	408	326				

※ 職員1人あたりの人件費は、H21年度834万円、H22年度821万円として計算(人口は、毎年度10月1日現在の人口統計数値を使用)

■ 施策を構成する主な事務事業の取組結果

	施策を構成する事務事業名	事務事業の概要	平成22年度		平成23年度 指標・目標
			指標・目標	実績・評価等	
1	市民文化創造事業	市民文化の創造や文化を身近に感じる環境づくりを進めるため、「さがみはら文化振興プラン」に掲げた施策を推進する。	演劇やコンサート、絵画展などを鑑賞に出かけた人の割合50%	実績 44.90%	演劇やコンサート、絵画展などを鑑賞に出かけた人の割合50%
	評価		イベントガイドを発行して、文化芸術事業を広く周知したが目標達成はできなかった。		
2	美術館整備事業	美術館の基本構想(基本理念、機能、活動、立地、施設等)について検討を行う。	検討委員会を設置し、基本構想の策定に着手する。	実績 3月に立ち上げ予定だったが、震災の影響で翌年度立ち上げとした。	検討委員会を4回程度実施し、基本構想策定のための協議を進める
	評価		震災の影響で遅れたが、平成23年5月に検討委員会を立ち上げる予定。		
3	(仮称)アトラボはしもの整備・運営事業	市民向けのワークショップや絵画教室の開催、美大生を含む若手作家の展示、アート関連イベントの企画・実施など将来の美術館活動につながる施設を整備する。	施設整備に向け、民間マンション販売会社とマンションギャラリー譲渡契約の締結、関係大学との協議を行う	実績 マンションギャラリーの譲渡契約を締結するとともに、大学との協議を進めた。	①施設運営組織の立ち上げ。 ②施設整備の実施。
	評価		目標どおり達成		
4	城山文化ホール整備事業	多様な文化活動や交流の場を提供する多目的ホール等を城山地区に整備する。	城山文化ホール整備に向けて、駐車場及び道路の整備、本体工事(2年間)の実施	実績 駐車場及び道路を整備し、施設本体工事に着手した。	①城山文化ホールの竣工 ②指定管理者の決定
	評価		予定どおり整備が行われた。		
5	フォトギャラリー(写真美術館)整備及び作品展示事業	写真収集作品数2,500点 フォトギャラリー(写真美術館)の整備に向けて、写真作品の収集と収蔵作品の展示会を開催する。	写真収集作品数2,500点	実績 2,501点	①写真収集作品数2,600点 ②写真展の開催
	評価		フォトシティさがみはらの入賞者からの作品寄贈が順調に進み達成		
6	相模原市総合写真祭フォトシティさがみはら事業	写真展を中心に様々なイベントを開催することにより、市民が写真や文化について触れる機会を提供し、「新たなさがみはら文化」として内外に発信する。	写真展入場者数1,700人	実績 1,735人	写真展入場者数1,750人
	評価		フォトシティさがみはらが10周年を迎え関心が高まったことにより達成		
7	銀河連邦サガミハラ共和国事業	「宇宙」をテーマとした事業の実施 宇宙航空研究所開発機構(JAXA)の施設が縁で4市2町で構成した連邦国家を組織し、相互の理解と親善を深めるための取り組みを行う。また、「宇宙」をキーワードとした事業を推進する。	「宇宙」をテーマとした事業の実施	実績 4事業実施	「宇宙」をテーマとした事業の実施 10事業以上
	評価		「はやぶさ」カプセル公開等のJAXAとの連携事業の展開を図ることができた。		
8	勝坂遺跡保存整備事業	史跡勝坂遺跡公園上段部の史跡部分の適切な管理と公開活用を行うとともに、遺跡公園下段部における発掘調査と評価を行い、勝坂遺跡の保存整備について検討を進める。	①管理棟・トイレの利用開始 ②復元住居2棟と敷石住居のレプリカの展示	実績 ①4月より管理棟・トイレの利用開始②4月より復元住居2棟と敷石住居のレプリカを展示	①勝坂遺跡公園整備検討会の開催 ②公園周辺への案内板の増設
	評価		予定どおり実施		
9	川尻石器時代遺跡保存整備事業	国指定史跡川尻石器時代遺跡の保存と活用を図るため、発掘調査で発見された敷石住居や配石遺構を中心とする特徴的な遺跡の保存整備に向け、調査・検討などに取り組む。	保存・活用に向けた調査等の年次計画の作成	実績 23～25年度の調査・検討の計画を作成	調査、用地移管や整備の検討
	評価		予定どおり年次計画を作成		
10	小原宿本陣整備事業	小原宿本陣保存整備委員会の開催の準備 神奈川県指定重要文化財である小原宿本陣の復原・修繕に向けて取り組む。	小原宿本陣保存整備委員会の開催の準備	実績 委員会の開催に向け、事業実施の財源確保への情報収集を実施	小原宿保存整備検討委員会の開催
	評価		次年度の委員会開催に向けた準備の完了		

◀ 施策を構成する主な事務事業の決算額 ▶

【単位:千円】

番号	事務事業名	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
1	市民文化創造事業	690	600			
2	美術館整備事業	183	20			
3	(仮称)アトラボはしもの整備・運営事業	0	0			
4	城山文化ホール整備事業	52,656	112,495			
5	フォトギャラリー(写真美術館)整備及び作品展示事業	0	0			
6	相模原市総合写真祭フォトシティさがみはら事業	16,000	17,000			
7	銀河連邦サガミハラ共和国事業	6,800	5,080			
8	勝坂遺跡保存整備事業	103,284	6,798			
9	川尻石器時代遺跡保存整備事業	5,097	0			
10	小原宿本陣整備事業	0	0			

■ 施策を構成する主な事務事業の取組結果

	施策を構成する事務事業名 事務事業の概要	平成22年度		平成23年度 指標・目標
		指標・目標	実績・評価等	
11	旧中村家住宅保存整備事業 国登録有形文化財である「中村家住宅主屋」について、歴史的価値の重要性に関する調査研究を進め、国の重要文化財指定に向けて取り組む。	旧中村家住宅入館者数と勝坂遺跡入園者数:5,000人	実績 入館者数:4,170人(旧中村家住宅のみ) 評価 旧中村家住宅の記帳のない入館者や勝坂遺跡入園者を含め、目標を達成	国指定に向けた建物部材や資料調査の実施
12	文化財の保存・活用推進事業 地域の歴史と文化を伝える文化財を守り、次世代に伝えるため、市民との協働により文化財を保護管理するとともに、市民が地域に対する理解を深めるよう保護・活用事業を推進する。	文化財の指定・登録:年4件	実績 3件を指定 評価 市民との協働により、貴重な文化財を指定	文化財の指定・登録:年4件
13	文化財の公開・活用促進事業 市民が文化財を通して地域の歴史と文化を学び、郷土に対する愛着と誇りを育むため、文化財の公開や体験学習等の普及事業により、市民が文化財を学び親しむ機会を提供する。	ハテナ館・古民家園入館者数:70,000人	実績 75,506人 評価 目標を達成	ハテナ館・古民家園入館者数: 75,000人
14			実績 評価	
15			実績 評価	
16			実績 評価	
17			実績 評価	
18			実績 評価	
19			実績 評価	
20			実績 評価	

〈施策を構成する主な事務事業の決算額〉

【単位:千円】

番号	事務事業名	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
11	旧中村家住宅保存整備事業	0	0			
12	文化財の保存・活用推進事業	35,274	21,431			
13	文化財の公開・活用促進事業	12,967	11,630			
14						
15						
16						
17						
18						
19						
20						

■ 総合分析及び市の自己評価(1次評価)

- 平成22年3月に改正した「さがみはら文化振興プラン」に基づき、次の文化振興施策を進めており、成果指標の目標達成につながったと考える。
- 施策を構成する主な事務事業では、市内で実施されている文化芸術イベントを市民に周知するため「文化の秋」にイベントガイドを作成し配付したこともあり、演劇やコンサート、絵画展などを鑑賞に出かけた人の割合を高める(43.3→44.9%)ことが出来たが、目標とした50%は達成できなかった。
- 美術館整備に向けて基本構想検討委員会を22年度に立ち上げる予定で、大学や美術館関係者、教育機関、市民団体から委員の推薦や公募市民の募集等を行ったが、震災の影響で第1回検討委員会の開催は平成23年5月の予定である。
- 美術館が出来るまでの暫定施設として整備する(仮称)アトラボはしもについては、施設となるマンションギャラリーの譲渡契約の締結や関係大学との協議も順調に進み、今後は運営組織や施設の改修工事を行う。
- 城山文化ホール整備では、駐車場や道路の整備が完成し、本体工事を残すのみで、震災による資材不足などの影響もあるが23年度末の竣工に向け順調に進んでいる。
- フォトシティさがみはらの活動拠点となるフォトギャラリーについては、フォトシティさがみはらの入賞作品の寄贈により、収蔵作品数を増やした。23年度は写真展も開催する。
- 本市が「新たなさがみはら文化」として取り組みを継続しているフォシティさがみはらは、昨年度10周年を迎え、市民の関心が高まり、写真展の入場者数を増やした。
- 銀河連邦サガミハラ共和国事業については、補助金の削減により事業費が減少したものの、通常の交流事業の他、小惑星探査機「はやぶさ」の偉業達成の機会を捉え、「はやぶさ」カプセル公開等の「宇宙」をテーマとしたJAXAとの関連事業を展開することができた。
- 勝坂遺跡保存整備事業については、予定どおり4月当初から管理棟とトイレの利用開始をすることができた。今後は、勝坂遺跡公園整備検討会を開催して保存整備について検討を進めるとともに、公園周辺看板の増設に取り組んでいく。
- 川尻石器時代遺跡保存整備事業については、保存活用に向けた平成23～25年度の調査・検討の年次計画を作成することができた。今後は、年次計画の実施に向け、調査や用地移管など保存整備についての検討に取り組んでいく。
- 小原宿本陣整備事業については、小原宿本陣保存整備委員会の開催に向けた県等からの情報収集を実施した。今後は、委員会を開催し、復原・修繕の手法を検討する。
- 旧中村家保存整備事業については、予定どおり4月当初から公開し、勝坂遺跡入園者数と併せた入館者数について目標を達成することができた。今後は、国重要文化財指定に向けた建物調査などを実施する。
- 文化財の保存・活用推進事業については、文化財を指定・登録すると共に、市民の貴重な文化財の保存・活用を実施した。今後は、新たに貴重な文化財の指定・登録を実施すると共に、適切な保存・活用を実施する。
- 文化財の公開・活用促進事業については、ハテナ館・古民家園の目標入館者数を達成し、市民が文化財を学び親しむ機会を提供することができた。今後も入館者数の増加を目指すと共に、各種普及事業を充実させる。
- 22年度の事業費の多くは城山文化ホールの整備費用であるが、整備費のほかにおいても、文化芸術に親しむ市民は着実に増えており、文化芸術がより一層求められる現代において一定の成果を上げたと認識している。
- 成果指標の目標の達成ができ、施策を構成する事務事業もほぼ目標を達成できている。しかし、わずかではあるが、目標の達成ができなかった事務事業もあったことから、総合評価はBとした。

1次評価

B

■ 2次評価(総合計画審議会意見)

- 【施策推進に対する意見】
- 一定の改善努力については評価するが、なお一層の改善を求める。
- 【改善すべき点】
- 市民文化創造事業については、イベントガイドの発行で既存の文化の周知に終わるのではなく、将来の本市の文化を支える人材の育成を図るなど、市民の多彩な文化活動を促進する方向で、施策のあり方を検討されたい。
 - 施策を構成する主な事務事業について、市民にわかりやすい指標・目標の設定がされていない。資源投入した結果としての成果、社会的効果などの観点から目標設定をされたい。
 - 部局内・部局間の縦割り行政から脱却し、市民の立場に立った総合調整と組織の横断的な連携強化に努められたい。

2次評価

B

A: 施策の目標達成に向けて十分に事業の効果が現れている B: 施策の目標達成に向けて一部の事業の取組に改善が必要
 C: 施策の目標達成に向けて事業の取組に大幅な改善が必要

平成 23 年度 総合計画 施策進行管理シート

■ 新・相模原市総合計画での位置づけ

基本目標	NO	II	学びあい 人と地域をはぐくむ教育・文化都市
政策の基本方向	NO	9	豊かな市民文化を創造する社会をつくります
施策名	NO	21	国際化の推進

施策所管局 総務局
局・区長名 八木 智明

■ 施策の目的・概要

めざす姿	○市民と外国人市民が交流している。
取り組みの方向	<p>1 多文化共生の推進 市民が相互に国籍や民族による文化や習慣の違いを尊重し、国際理解を深めていくなかで、主体的に交流し、協働することにより、国籍を問わず、誰もが暮らしやすい多文化共生のまちづくりを進めます。</p> <p>2 国際交流・協力の推進 諸外国との幅広い交流ができる機会を増やすことにより、市民一人ひとりが主体となった国際交流・協力を進めます。</p>

■ 基本計画で定めている指標と各年度の目標及び実績

【指標1】 ※中間(H26):14.1%、最終(H31):16.2%

指標と説明	【指標41】日常生活のなかで市民と外国人市民が交流している割合 →市民生活のなかで国際化が進んでいるかを見る指標【単位:%】					結果の分析	
目標設定の考え方	外国人市民が今後増加する想定をなかで、国際交流ラウンジ事業などにより交流する市民が毎年約0.4ポイント増加することを目標として設定しました。					国際交流ラウンジの利用者数は増加しているものの、目標値には達しなかった。	
	基準値(H20年度)	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	評価	B
目標値(a)	11.6	12.4	12.8	13.2	13.6		
実績値(b)		11.1					
達成率(b/a)%		89.5					

【指標2】

指標と説明						結果の分析	
目標設定の考え方							
	基準値(H20年度)	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	評価	
目標値(a)							
実績値(b)							
達成率(a/b)%							

【指標3】

指標と説明						結果の分析	
目標設定の考え方							
	基準値(H20年度)	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	評価	
目標値(a)							
実績値(b)							
達成率(a/b)%							

【指標4】

指標と説明						結果の分析	
目標設定の考え方							
	基準値(H20年度)	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	評価	
目標値(a)							
実績値(b)							
達成率(a/b)%							

- ◆A: 年度別目標を(上回って)達成
- ◆B: 年度別の目標の値を80%以上達成
- ◆C: 年度別の目標の値を60%以上達成
- ◆D: 年度別の目標の値が60%未満
- ◆一: 今年度は成果指標の測定ができないもの

■ 施策推進のための経費(決算額)

【単位:千円】

	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	総事業費の増減分析
事業費	25,837	38,524				平成22年度は組織改正に伴い人員を削減し、人件費が減額となったが、事業としてJETプログラム(語学指導等を行う外国人青年招致事業)及び友好都市締結周年事業を実施したため、総事業費は増加した。
人件費	25,020	24,630				
総事業費	50,857	63,154				
施策に対する市民1人あたりコスト 【単位:円】	71	88				

※ 職員1人あたりの人件費は、H21年度834万円、H22年度821万円として計算(人口は、毎年度10月1日現在の人口統計数値を使用)

■ 施策を構成する主な事務事業の取組結果

	施策を構成する事務事業名 事務事業の概要	平成22年度		平成23年度 指標・目標
		指標・目標	実績・評価等	
1	国際交流推進事業(さがみはら国際交流プランの推進) さがみはら国際交流プランに掲げる事業の実施による、国際化を推進する。	日常生活の中で市民と外国人市民が交流している割合を12.4%とする。	実績 市民アンケートの結果。日常生活の中で市民と外国人市民が交流している割合11.1%であった 評価 目標値に達しなかったため、国際交流事業の充実と周知を行う必要がある。	日常生活の中で市民と外国人市民が交流している割合を12.8%とする。
2			実績 評価	
3			実績 評価	
4			実績 評価	
5			実績 評価	
6			実績 評価	
7			実績 評価	
8			実績 評価	
9			実績 評価	
10			実績 評価	

◀ 施策を構成する主な事務事業の決算額 ▶

【単位:千円】

番号	事務事業名	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
1	国際交流推進事業(さがみはら国際交流プランの推進)	25,837	38,524			
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

■ 総合分析及び市の自己評価(1次評価)

- ・施策を構成する事務事業では、さがみはら国際交流プランに掲げる事業の実施により、平成22年度の多文化理解に係る事業の参加者数が前年度3,310人から4,173人に、さがみはら国際交流ラウンジ利用者数は前年度16,800人から17,600人に増加している。
- ・事業費の主な増加要因は、JETプログラム(語学指導等を行う外国人青年招致事業)及び有効都市締結周年事業を実施したことによるものである。
- ・成果指標においては、目標値に達しなかったが、多文化理解に係る事業等の参加者数が増加したことから、一次評価をBとした。今後は、多文化理解に係る事業等の内容の充実や事業等の広報の強化に努めていく。

1次評価

B

■ 2次評価(総合計画審議会意見)

【施策推進に対する意見】

- ・一定の改善努力については評価するが、なお一層の改善を求める。

【改善すべき点】

- ・外国人の子どもの増加に対応するために、学校教育や社会教育の分野との連携について、既に実施している事業を記載されたい。
- ・国際化の推進のためには、外国企業の誘致など新たな取組が必要となる。経済部門との連携を図りながら、新たな施策の展開を検討するとともに、市において、国際化に係る事業の総合的な調整機能のあり方について検討されたい。
- ・施策を構成する主な事務事業について、市民にわかりやすい指標・目標の設定がされていない。資源投入した結果としての成果、社会的効果などの観点から目標設定をされたい。

2次評価

B

A: 施策の目標達成に向けて十分に事業の効果が現れている B: 施策の目標達成に向けて一部の事業の取組に改善が必要
C: 施策の目標達成に向けて事業の取組に大幅な改善が必要

平成 23 年度 総合計画 施策進行管理シート

■ 新・相模原市総合計画での位置づけ

基本目標	NO	II	学びあい 人と地域をはぐくむ教育・文化都市		
政策の基本方向	NO	10	人権と世界平和を尊重し、ともに生きる社会をつくります	施策所管局	企画市民局
施策名	NO	22	人権尊重・男女共同参画の推進	局・区長名	大房 薫

■ 施策の目的・概要

めざす姿	○市民が互いに人権を尊重している。
	○男女が性別にかかわらず、個性と能力を発揮できている。
取り組みの方向	1 人権尊重のまちづくりの推進 様々な機会を通じて人権教育・人権啓発活動を進め、人権尊重に対する市民の理解を深めるとともに、市民、NGO・NPO、企業などの多様な主体の参画により、人権が尊重される社会の実現をめざします。
	2 男女共同参画の推進 男女共同参画社会の実現に向け、意識啓発や人材育成を図り、あらゆる分野における男女共同参画を進めるとともに、仕事と生活の調和を促進します。 また、女性に対する様々な暴力をなくすため、ドメスティック・バイオレンス防止の啓発や相談事業の充実、自立に向けた支援などの取り組みを進めます。

■ 基本計画で定めている指標と各年度の目標及び実績

【指標1】

※中間(H26):7.5%、最終(H31):7.0%

指標と説明	【指標42】人権の侵害を受けていると感じている市民の割合 ⇒市民の間に人権尊重の理念が深まり、根づいているかを見る指標【単位:%】					結果の分析	
目標設定の考え方	人権教育・啓発により、市民の間に人権尊重の意識も高まり、人権侵害を受けたと感じる市民が増えると予想され、他の自治体の調査においてもその傾向にあるなかで、人権の重要性を考慮して減少することをめざし、10年間で1ポイント減少することを目標として設定しました。					市民等への啓発事業を積極的に実施し、人権尊重思想の普及高揚を図ることにより、人権侵害を受けていると感じる市民の割合が減少するように努めた。	
	基準値(H20年度)	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	評価	B
目標値(a)	8.0	7.9	7.8	7.7	7.6		
実績値(b)		8.0					
達成率(a/b) %		98.8					

【指標2】

※中間(H26):50.2%、最終(H31):53.0%

指標と説明	【指標43】家庭・地域・学校・職場などで男女平等であると思っている市民の割合 ⇒様々な場面において男女が平等であるかを見る指標【単位:%】					結果の分析	
目標設定の考え方	市「男女共同参画プラン」の改定、ワーク・ライフ・バランスの推進や啓発活動の充実などに伴い、男女共同参画社会の推進に取り組む市民が毎年約0.5ポイント増加することを目標として設定しました。					男女共同参画社会実現のための各種啓発事業や、男女共同参画推進センター(ソレイユさがみ)における事業推進等の結果として、男女共同参画が浸透しつつあり、目標達成につながったと考える。	
	基準値(H20年度)	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	評価	A
目標値(a)	47.6	48.4	48.8	49.2	49.7		
実績値(b)		53.1					
達成率(b/a) %		109.7					

【指標3】

※中間(H26):33.9%、最終(H31):40.0%

指標と説明	【指標44】市審議会等における女性委員割合 ⇒あらゆる分野において男女共同参画が進んでいるかを見る指標【単位:%】					結果の分析	
目標設定の考え方	市「男女共同参画推進条例」でめざしている40%を目標として設定しました。					審議会委員委嘱時に所管課と協議を行う「事前協議」の実施等により、女性委員割合の拡大に努めたが、目標達成となるまで拡大させることができなかった。	
	基準値(H20年度)	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	評価	B
目標値(a)	26.7	29.1	30.3	31.5	32.7		
実績値(b)		27.8					
達成率(b/a) %		95.5					

【指標4】

指標と説明						結果の分析	
目標設定の考え方							
	基準値(H20年度)	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	評価	
目標値(a)							
実績値(b)							
達成率(a/b) %							

◆A:年度別目標を上回って達成
◆B:年度別の目標の値を80%以上達成
◆C:年度別の目標の値を60%以上達成
◆D:年度別の目標の値が60%未満
◆-:今年度は成果指標の測定ができないもの

■ 施策推進のための経費(決算額)

【単位:千円】

	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	総事業費の増減分析
事業費	48,963	44,529				事業費については、H21年度に単年度限りの定額給付金事業等の予算があったため、減少したものである。 人件費については、職員給与の引き下げに伴うもので、業務に係る人工に変化はない。
人件費	48,706	47,946				
総事業費	97,669	92,475				
施策に対する市民1人あたりコスト 【単位:円】	137	129				

※ 職員1人あたりの人件費は、H21年度834万円、H22年度821万円として計算(人口は、毎年度10月1日現在の人口統計数値を使用)

■ 施策を構成する主な事務事業の取組結果

	施策を構成する事務事業名	事務事業の概要	平成22年度		平成23年度 指標・目標
			指標・目標	実績・評価等	
1	人権啓発事業(人権啓発推進費)	人権尊重思想の普及高揚のため、市民、職員等に対し啓発を行う。	人権啓発事業への参加者数、啓発物品の配布者数の合計:3,750人	実績 4,216人 評価 法務局、人権擁護委員と連携したことにより目標を大幅に上回ることができた。	3,800人
2	人権教育推進事業	児童・生徒が様々な課題を自分の問題として認識することができるよう、人権と福祉尊重の精神を培い、豊かな心を育む教育活動を推進するとともに、実践活動の一層の充実を図ります。	①人権移動教室を8校の市立小中学校で開催 ②人権・福祉教育担当者会を年3回実施	実績 ①8校で人権移動教室を開催 ②3回の人権・福祉担当者会を実施 評価 予定通り実施	①人権移動教室を8校で開催 ②人権・福祉教育担当者会を年3回実施
3	男女共同参画推進事業	男女が、互いにその人権を尊重するとともに責任を分かち合い、性別にかかわらず、その個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画社会の形成を推進する。	第2次さがみはら男女共同参画プラン21に係る策定検討部会を開催し、プランの目標や基本理念等について検討	実績 策定検討部会を立ち上げ、同部会を4回開催。さらに、審議会3回、推進会議3回の開催とあわせ、プラン策定に向けた取り組みを実施した。 評価 同プランは、平成22～23年度の2ヵ年にかけて策定するものであるが、22年度中において、骨子案となる内容をほぼ策定できた。	①市民方の意見聴取等を目的としたシンポジウム、パブリックコメントの開催 ②プランの策定
4				実績 評価	
5				実績 評価	
6				実績 評価	
7				実績 評価	
8				実績 評価	
9				実績 評価	

◀ 施策を構成する主な事務事業の決算額 ▶

【単位:千円】

番号	事務事業名	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
1	人権啓発事業(人権啓発推進費)	5,556	5,382			
2	人権教育推進事業	2,203	1,213			
3	男女共同参画推進事業	41,204	37,934			
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

■ 総合分析及び市の自己評価(1次評価)

- ・人権啓発講演会や人権啓発物品の配布などを通して、市民の人権尊重の理念を深めることにより、成果指標の「人権の侵害を受けていると感じている市民の割合」を減少することを目指したが、結果的には、基準値(平成20年度)と同じ値の8.0%であったことから、目標が達成できず、より積極的に啓発事業に取り組む必要がある。
- ・このため、人権啓発活動を積極的に推進するとともに、横浜地方務局相模原支局及び相模原人権擁護委員協議会と一層の連携を図り、市民に対する啓発機会を増やすなど、市民の人権尊重の意識を高めていきたい。
- ・男女共同参画社会の実現を図るうえで、重要な指標のひとつである「男女の平等感」が目標値を達成できたことは、各種啓発事業や男女共同参画の拠点施設である「男女共同参画推進センター」が取り組む推進事業に、一定の成果があったものと考えられる。
- ・また、同じく男女共同参画社会において重要な「女性の社会参画」を量る指標となる「市審議会の女性委員割合」については、事前協議の実施など庁内の意識啓発に努めることで一定の成果はあったものの、目標到達とならず一層の取り組みが必要である。
- ・施策を構成する主な事務事業では、人権教育推進事業では、子どもたちの心に響く人権教育移動教室が実施できた。また、人権・福祉教育担当者会では、各校の担当者に人権教育への理解と学校における取組の啓発ができた。今後も、人権尊重の心を育て実践活動につなげられるように内容の充実に取り組む。
- ・男女共同参画推進事業については、第2次さがみはら男女共同参画プラン21に係る策定検討部会を開催し、プランの目標や基本理念等について検討し、骨子案となる内容をほぼ策定することができた。
- ・事業費については、執行に当たり事業を工夫したものであり、事業の縮小等を行っていない。今後も効率的・効果的な取組により、人権尊重思想の普及高揚を図っていく。
- ・人権の侵害に関する指標の目標が下回り、また、男女共同参画の推進については、事業費を増加させることなく、2つの成果指標について数値を上げることができた。しかし、1つの指標(市審議会等における女性委員割合)は目標到達できなかったことから、1次評価を「B」とした。

1次評価

B

■ 2次評価(総合計画審議会意見)

【施策推進に対する意見】

- ・一定の改善努力については評価するが、なお一層の改善を求める。

【改善すべき点】

- ・成果指標と施策を構成する主な事務事業を関連付けた分析をされたい。
- ・男女共同参画推進事業については、計画の策定だけに終わるのではなく、市が行っている施策が市民にわかるよう、具体的な事業等についても記載されたい。
- ・福祉・教育との連携について、積極的に推進されたい。
- ・施策を構成する主な事務事業について、市民にわかりやすい指標・目標の設定がされていない。資源投入した結果としての成果、社会的効果などの観点から目標設定をされたい。

2次評価

B

- A: 施策の目標達成に向けて十分に事業の効果が現れている B: 施策の目標達成に向けて一部の事業の取組に改善が必要
C: 施策の目標達成に向けて事業の取組に大幅な改善が必要

平成 23 年度 総合計画 施策進行管理シート

■ 新・相模原市総合計画での位置づけ

基本目標	NO	II	学びあい 人と地域をはぐくむ教育・文化都市
政策の基本方向	NO	10	人権と世界平和を尊重し、ともに生きる社会をつくります
施策名	NO	23	世界平和の尊重
			施策所管局 総務局
			局・区長名 八木 智明

■ 施策の目的・概要

めざす姿	○市民が世界平和をめざした社会づくりをしている。
取り組みの方向	1 平和意識の普及啓発活動の推進 世界平和の実現に向け、核兵器廃絶平和都市宣言を踏まえた、「市民平和のつどい」の開催を通じ、平和意識の普及啓発を図るなど、世界平和に貢献する活動を進めます。

■ 基本計画で定めている指標と各年度の目標及び実績

【指標1】

※中間(H26):28.5%、最終(H31):33.3%

指標と説明	【指標45】世界平和の実現に向けた取り組みに参加している市民の割合 ⇒世界平和の実現をめざした社会づくりが進んでいるかを見る指標【単位:%】					結果の分析 平和祈念イベント等への参加者が増え、目標値を達成することができた。	
目標設定の考え方	世界平和に関する具体的な活動をする人の割合を4人に1人から3人に1人とするを目標として設定しました。						
	基準値(H20年度)	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
目標値(a)	23.6	25.2	26.0	26.8	27.6		
実績値(b)		25.7					
達成率(b/a) %		102.0				評価	A

【指標2】

指標と説明						結果の分析	
目標設定の考え方							
	基準値(H20年度)	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
目標値(a)							
実績値(b)							
達成率(a/b) %						評価	

【指標3】

指標と説明						結果の分析	
目標設定の考え方							
	基準値(H20年度)	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
目標値(a)							
実績値(b)							
達成率(a/b) %						評価	

【指標4】

指標と説明						結果の分析	
目標設定の考え方							
	基準値(H20年度)	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
目標値(a)							
実績値(b)							
達成率(a/b) %						評価	

◆A:年度別目標を(上回って)達成
◆D:年度別の目標の値が60%未満

◆B:年度別の目標の値を80%以上達成
◆-:今年度は成果指標の測定ができないもの

◆C:年度別の目標の値を60%以上達成

■ 施策推進のための経費(決算額)

【単位:千円】

	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	総事業費の増減分析
事業費	3,557	2,933				平成21年度に「市民平和のつどい25周年記念事業」を実施したため、平成22年度は減額となった。
人件費	4,170	4,105				
総事業費	7,727	7,038				
施策に対する市民1人あたりコスト 【単位:円】	11	10				

※ 職員1人あたりの人件費は、H21年度834万円、H22年度821万円として計算(人口は、毎年度10月1日現在の人口統計数値を使用)

■ 施策を構成する主な事務事業の取組結果

	施策を構成する事務事業名 事務事業の概要	平成22年度		平成23年度 指標・目標
		指標・目標	実績・評価等	
1	平和思想普及啓発事業 「平和市民のつどい」の開催などを通じ、平和思想の普及啓発を図る。	①世界平和の実現に向けた取り組みに参加している市民の割合 25.2%	実績 ①世界平和の実現に向けた取り組みに参加している割合 25.7% 評価 目標が達成された。	世界平和の実現に向けた取り組みに参加している市民の割合 26.0%
2			実績 評価	
3			実績 評価	
4			実績 評価	
5			実績 評価	
6			実績 評価	
7			実績 評価	
8			実績 評価	
9			実績 評価	
10			実績 評価	

≪ 施策を構成する主な事務事業の決算額 ≫

【単位:千円】

番号	事務事業名	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
1	平和思想普及啓発事業	3,557	2,933			
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

■ 総合分析及び市の自己評価(1次評価)

・平成22年度の事業費は、平成21年度に実施した「市民平和のつどい25周年記念事業」の分が減少したが、平和祈念イベント等への参加が増加し、また、総合計画まちづくり目標に関するアンケートにおいて、市民平和に関する活動を行った方が平成20年度に比べて増加し、目標値に達したため、一次評価をAとした。

1次評価

A

■ 2次評価(総合計画審議会意見)

【施策推進に対する意見】

・一定の改善努力について評価する。

【改善すべき点】

・所管部署単独で事業を推進するのではなく、施策の目的を達成するために、関係部署との連携を図られたい。

・1次評価に当たり、事業を実施した結果や成果について、市民にわかりやすい説明が行えるよう、総合的な分析を行い、記載されたい。

・施策を構成する主な事務事業について、市民にわかりやすい指標・目標の設定がされていない。資源投入した結果としての成果、社会的効果などの観点から目標設定をされたい。

2次評価

A

A: 施策の目標達成に向けて十分に事業の効果が現れている

B: 施策の目標達成に向けて一部の事業の取組に改善が必要

C: 施策の目標達成に向けて事業の取組に大幅な改善が必要